

事務事業名		公共土木施設災害復旧事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 合併建設計画登録事業																										
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間		<table border="1"> <tr><th colspan="5">予算科目</th></tr> <tr><th>会計</th><th>款</th><th>項</th><th>目</th><th>事業</th></tr> <tr><td>01</td><td>11</td><td>01</td><td>01</td><td>01</td></tr> </table>		予算科目					会計	款	項	目	事業	01	11	01	01	01										
	予算科目																															
	会計	款	項					目	事業																							
01	11	01	01	01																												
施策名	良好な生活空間の創造																															
基本事業名	生活道路の整備																															
根拠法令		公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 不明 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																												
所属	部課名	都市整備部建設課																														
	係名	土木係	電話 0192-27-3111 内線 316																													
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 公共土木施設災害復旧事業は、異常な天然現象により生ずる災害について、地方公共団体の財政力に適應するよう国の負担を定め、速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保することを目的とした、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づくものである。 被災が異常な天然現象による場合、国へ報告し被災箇所の査定を受け、決定後事業実施となる。 平成23年は、3月11日に発生した東日本大震災により、当市でも数多くの被災を受けたため、同年4月に被災箇所の調査業務を委託、同年6月には査定資料作成のため測量調査設計業務を委託し、同年7月から12月で119箇所(道路114、河川2、橋梁3)の事業決定を受けた。工事は平成25年度完了(H23年度:道路1、H24年度:道路113・河川2・橋梁2、H25年度:橋梁1)の予定である。 平成24年は、5月3日から4日に発生した豪雨により、同年5月に査定資料作成のため測量調査設計業務を委託し、同年7月に2箇所(道路1、河川1)の事業決定を受けた。工事は平成24年度完了の予定である。 事業費は、委託料、工事費、事務費として支出される。				全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr><td rowspan="5">総投入量 (千円)</td><td rowspan="5">事業内訳</td><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td rowspan="3">人件費</td><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>				総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)		0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金																														
		都道府県支出金																														
		地方債																														
		その他																														
		一般財源																														
事業費計(A)		0																														
人件費	正規職員従事人数																															
	延べ業務時間																															
	人件費計(B)	0																														
トータルコスト(A)+(B)		0																														

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 調査及び測量調査設計(委託料)一式 工事施工:道路22箇所(うち繰越20箇所)、橋梁1箇所(うち繰越1箇所) 今年度計画(今年度に計画している主な活動) H23繰越分(道路20箇所、橋梁1箇所) 測量調査設計(委託料)一式 工事施工:道路93箇所、河川3箇所、橋梁1箇所	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 復旧延長</td><td>m</td></tr> <tr><td>イ 復旧率(復旧済箇所/災害箇所)</td><td>%</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 復旧延長	m	イ 復旧率(復旧済箇所/災害箇所)	%	ウ	
名称	単位								
ア 復旧延長	m								
イ 復旧率(復旧済箇所/災害箇所)	%								
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 被災箇所 (被災箇所の)利用者	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ 復旧箇所数</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>キ 利用者数(周辺の世帯数×1世帯あたり平均人口)(※大震災のため全市民とした)</td><td>人</td></tr> <tr><td>ク</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	カ 復旧箇所数	箇所	キ 利用者数(周辺の世帯数×1世帯あたり平均人口)(※大震災のため全市民とした)	人	ク	
名称	単位								
カ 復旧箇所数	箇所								
キ 利用者数(周辺の世帯数×1世帯あたり平均人口)(※大震災のため全市民とした)	人								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) (被災箇所の)機能を復旧する (利用者)に安全に利用してもらう	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>サ 機能が復旧し安全に利用できる箇所数</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>シ</td><td></td></tr> <tr><td>ス</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	サ 機能が復旧し安全に利用できる箇所数	箇所	シ		ス	
名称	単位								
サ 機能が復旧し安全に利用できる箇所数	箇所								
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 安全で快適に利用できる									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																								
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(目標)</th> <th>25年度(目標)</th> <th>26年度(目標)</th> <th>27年度(目標)</th> <th>28年度(目標)</th> </tr> <tr> <td rowspan="7">投入量</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>250,086</td> <td>537,470</td> <td>53,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>142,647</td> <td>8,123</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>392,733</td> <td>545,593</td> <td>53,000</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>人</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>12,600</td> <td>12,600</td> <td>464</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>50,400</td> <td>50,400</td> <td>1,856</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>443,133</td> <td>595,993</td> <td>54,856</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>m</td> <td>183</td> <td>12,166</td> <td>28</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>%</td> <td>1.7</td> <td>99.2</td> <td>100.0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>箇所</td> <td>119</td> <td>121</td> <td>121</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>人</td> <td>39,376</td> <td>39,376</td> <td>39,376</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>箇所</td> <td>2</td> <td>120</td> <td>121</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			単位	年度						23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	投入量	国庫支出金	千円	250,086	537,470	53,000			都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	142,647	8,123				事業費計(A)	千円	392,733	545,593	53,000	0	0	人件費	人	7	7	2			延べ業務時間	時間	12,600	12,600	464			人件費計(B)	千円	50,400	50,400	1,856	0	0	トータルコスト(A)+(B)	千円	443,133	595,993	54,856	0	0	⑤活動指標	ア	m	183	12,166	28			イ	%	1.7	99.2	100.0			ウ							⑥対象指標	カ	箇所	119	121	121			キ	人	39,376	39,376	39,376			ク							⑦成果指標	サ	箇所	2	120	121			シ							ス						
	単位			年度																																																																																																																																																				
		23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)																																																																																																																																																	
投入量	国庫支出金	千円	250,086	537,470	53,000																																																																																																																																																			
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																						
	地方債	千円																																																																																																																																																						
	その他	千円																																																																																																																																																						
	一般財源	千円	142,647	8,123																																																																																																																																																				
	事業費計(A)	千円	392,733	545,593	53,000	0	0																																																																																																																																																	
	人件費	人	7	7	2																																																																																																																																																			
延べ業務時間	時間	12,600	12,600	464																																																																																																																																																				
人件費計(B)	千円	50,400	50,400	1,856	0	0																																																																																																																																																		
トータルコスト(A)+(B)	千円	443,133	595,993	54,856	0	0																																																																																																																																																		
⑤活動指標	ア	m	183	12,166	28																																																																																																																																																			
	イ	%	1.7	99.2	100.0																																																																																																																																																			
	ウ																																																																																																																																																							
⑥対象指標	カ	箇所	119	121	121																																																																																																																																																			
	キ	人	39,376	39,376	39,376																																																																																																																																																			
	ク																																																																																																																																																							
⑦成果指標	サ	箇所	2	120	121																																																																																																																																																			
	シ																																																																																																																																																							
	ス																																																																																																																																																							

事務事業ID	1347	事務事業名	公共土木施設災害復旧事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	この事務事業は、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、異常な天然現象により生ずる災害が発生した場合、国の査定を受け、決定後、事業実施可能となる。平成23年度については、平成23年3月11日の東日本大震災、平成24年度については、平成24年5月の豪雨により災害が発生したため、事業を開始した。なお、一番最初の事業開始時期は不明である。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	市道利用者及び付近住民から早急な復旧を求められているため、事業開始時から協力的である。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市道利用者及び付近住民から、早期復旧を強く要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 被災箇所の機能を復旧することにより、都市環境の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 公共施設である道路及び河川の災害復旧は、行政が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 既存施設の復旧であり、利用者が安全に利用できるようになるため、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 被災箇所の機能復旧を行わなければ、利用者が安全に利用できないので、向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 安全で快適に利用できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 個別事業であり、他に手段はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 必要最小限の費用で実施していることから、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 必要最小限で対応していることから、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 公共施設であることから、受益者負担になじまない。

事務事業ID	1347	事務事業名	公共土木施設災害復旧事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	良好に事業実施がなされた。 平成23年度完了:道路2箇所 平成24年度へ繰越:道路20箇所、橋梁1箇所																					
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成23年の東日本大震災により被災を受けた箇所については、平成25年度完了を目標に事業を推進する。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	建設課長
-------	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																							
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) <input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) <input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	適切な事務執行がなされている。																					
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成23年3月11日に発生した東日本大震災のより被災を受けた箇所について、平成24年度完了を目標に事業を推進する。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1)行政経営推進会議等での指摘事項
